

知の構造化センター（みらいラボ）の基本業務

■ 具体的には、みらいラボでは以下の5つの業務を実行していく。

A 知の構造化のための研究開発



- 分析を前提とした標準化したデータの集積方法の開発
- 集積したデータを管理、分析するためのシステム構築
- 多様な助成事業を横断的に分析するための手法の開発
- データをステークホルダーで共有し、協働で解決していくためのプラットフォームの構築

B 事務局業務へのフィードバック

現場団体、専門家へのヒアリングに加え、研究成果から得られた示唆を優先すべき課題の検討材料として提出する、評価方法や伴走支援のメニューの改善に役立てる、といった形でフィードバックをしていく

C ツール・メソッドの開発

分析によって得られた知見を民間公益団体が活用できるように、ツールやメソッドとしてとりまとめ、現場で使いやすい形で提供していく

D 成果発信と双方向コミュニケーション

研究成果について一方的に情報を発信するのではなく、SNSなどを活用することでオンライン上で意見交換ができるような形で情報を発信していく

E ステークホルダーとの連携・交流

研究成果に関する議論や研究に関するアセット（データ、技術、手法など）をステークホルダーで共有する場を作り、協働で課題を解決する体制を作る



知の構造化センター（みらいラボ）の基本業務：B 事務局業務へのフィードバック

- 現場団体、専門家へのヒアリングに加え、研究成果から得られた示唆を優先すべき課題の検討材料として提出する、評価方法や伴走支援のメニューの改善に役立てる、といった形でフィードバックをしていく。

フィードバック対象	みらいラボのフィードバック内容
助成計画	社会課題の原因について構造的な分析を行った研究成果を活用して、優先的に解決すべき課題についての助言を行う。また、実験的な視点で、原因を分析するために必要な事業についても助言を行い、分析に必要なデータが得られるような助成計画を立案できるようにしていく。
評価方法	評価方法や評価項目の妥当性について、得られたデータを分析する立場からフィードバックを行い、改善のための提案をしていく。また、分析に必要なデータを民間公益団体から確実に取得できるようにするために、どのような評価項目にしていくか、という点についても具体的な提案を行う。
伴走支援	各事業の横断分析によって、失敗や成功の要因を明らかにした上で、その内容を民間公益団体だけでなく、伴走支援のパートナー団体にも伝え、支援メニューの中に組み込むようにする（パートナー団体とのコミュニケーションを通じて、新たな問題やテーマの発見にも繋げていく）。



研究成果を活用することで、効率的、効果的に事務局業務のPDCAを回していく

知の構造化センター（みらいラボ）の基本業務：C ツール・メソッドの開発

- みらいラボでは課題解決のためのメソッドを確立し、積極的に公開していくことで、現場団体がより効率的に、より効果的な施策を実行できる環境を整備していく。

参考事例

アメリカのコンサルティング企業のFSGでは、ソリューションについてのナレッジを動画やテキストで整理して社会と共有している（左）。また、ソリューションについての情報を冊子にまとめており、無料で入手できる（右）。

Collective Impact



What is Collective Impact?

Collective impact means when different organizations, especially social providers, come together to address a common problem, using common methods to solve it.

The Evolution of Collective Impact

FSG's interest in collective impact started with our 2009 paper, [An Introduction to Social Impact Investing](#), which highlighted how multiple organizations could create and measure social impact together.

The growing interest in this subject, combined with the realization that a range of diverse types of organizations could create the powerful change that we require, led us to create our [Collective Impact Model](#).

How to Lead Collective Impact Working Groups

A Conference Guide

Download the Tool



Download the Tool

How to Lead Collective Impact Working Groups



Key Takeaways

1. Collective Impact is a process, not a goal.

2. Collective Impact is a process, not a goal.

3. Collective Impact is a process, not a goal.

4. Collective Impact is a process, not a goal.

5. Collective Impact is a process, not a goal.

6. Collective Impact is a process, not a goal.

7. Collective Impact is a process, not a goal.

8. Collective Impact is a process, not a goal.

9. Collective Impact is a process, not a goal.

10. Collective Impact is a process, not a goal.

11. Collective Impact is a process, not a goal.

12. Collective Impact is a process, not a goal.

13. Collective Impact is a process, not a goal.

14. Collective Impact is a process, not a goal.

15. Collective Impact is a process, not a goal.

16. Collective Impact is a process, not a goal.

17. Collective Impact is a process, not a goal.

18. Collective Impact is a process, not a goal.

19. Collective Impact is a process, not a goal.

20. Collective Impact is a process, not a goal.

知の構造化センター（みらいラボ）の基本業務：D 成果発信と双方向コミュニケーション（1）

- みらいラボにおいては、研究成果について一方的に情報を発信するのではなく、SNSなどを活用することでオンライン上で意見交換ができるような形で情報を発信していく。
- 一般国民や民間公益活動団体の声が直接みらいラボの研究者に届くような機会を作り、活動に活かしていく。

参考事例

Stanford SOCIAL INNOVATION Reviewでは、社会問題やその解決策について多岐にわたる内容の記事を掲載しており、その記事の内容について誰でもコメントを残せるようになっている。

Ending Teacher Shortages with Network Mapping

A project to end teacher shortages in the United States is demonstrating how thinking about social systems as networks can help us prioritize the most effective strategies.

SHARE COMMENT PRINT ORDER REPRINTS

By Talia Milgrom-Elicott & Eric L. Berlow | [View Article](#)

Some social problems are so complex that they feel impossible to solve. That seeming intractability arises from our inability to understand systems in all their complexity—to identify the scope of a problem, and the short- and long-term benefits of one solution versus another. If we look at a problem like gun violence, for example, we see myriad causes all tangled up: the Second Amendment, the gun lobby, political fundraising, and lackluster voting on gun issues, to name just a few. More often than not, when we try to untangle the mess, we either throw up our hands in defeat or myopically focus on whatever narrow problem we have a chance of affecting. Neither leads to progress; instead, they fuel discontent and apathy.

COMMENTS



BY NY No-Fong

ON April 27, 2014 2:00 PM

Kudos to coauthors for mapping out the grand challenges in attracting and retaining the best STEM teachers. The opportunities you've identified are clear and actionable and we need to tackle them together with persistence. Excited to see what the 15+ project teams can do and the outcomes from addressing these root causes in earnest.



BY Amy Stern

ON April 27, 2014 2:00 PM

As I read the article, I was scratching my head and asking myself, "why hasn't anyone done this before?" It makes so much sense! I have tremendous respect for coauthors and the ways in which they think and work differently. A system map of root causes, grand challenges, high-impact opportunities is brilliant and the networked impact approach is exactly what the "problem" of STEM teaching needs. I am encouraged and inspired to see where the work takes us. Congratulations.



BY Melissa Thibault

ON April 25, 2014 12:00 PM

So often challenges are presented in terms of fear: fear of falling behind, fear of unrealized potential, fear of losing our lead in the global economy. While a dearth of STEM teachers may contribute to these and other adverse circumstances, coauthors provides tools and insights and suggests effective collaboration among partners so we can tackle issues with more of an appreciative inquiry approach. coauthors has created a model for addressing big problems through collective action that is setting tangible results. Proud to be a part of this important work.



知の構造化センター（みらいラボ）の基本業務：D 成果発信と双方向コミュニケーション（2）

- 研究成果をエビデンスとして活用しやすいように、民間公益活動で得られた知見をより分かりやすい形で発信していく。

参考事例

イギリスでは、エビデンスに基づく政策の中核組織：What Works Centreの一つである、Education Endowment Foundationが、研究に基づくエビデンスを実務者や政治家の施策導入に関する判断を助けるための「ツールキット」として翻訳・情報発信しており、弊財団でも同様のアプローチで情報を発信していく。

Teaching and Learning Toolkit

An accessible summary of the international evidence on teaching 5-16 year-olds

エビデンスとしての「確からしさ」。参照した系統的レビューやメタアナリシス、一次研究の数をもとに表示

施策を行わなかったクラスの子どもの1年間の学習進捗を基準として、施策を行ったクラスの子どもたちに生じた追加的な学習進捗を月数で表示

学力向上に効果があると考えられる施策

Filter Toolkit



Download Toolkit

Toolkit Strand >

Arts participation

Low impact for low cost, based on moderate evidence.

Aspiration interventions

Very low or no impact for moderate cost, based on very limited evidence.

Behaviour interventions

Moderate impact for moderate cost, based on extensive evidence.

Block scheduling

Very low or no impact for very low cost, based on limited evidence.



施策を25人学級で1年間実施した場合の概算費用。「£」がひとつの場合は2千ポンド、ふたつは2千ポンド以上5千ポンド以下というような基準を設けて表示

知の構造化センター（みらいラボ）の基本業務：E ステークホルダーとの連携・協力

- 研究成果に関する議論や研究に関するアセット（データ、技術、手法など）をステークホルダーで共有する場を作り、協働で課題を解決する体制を作る。
- 企業や大学、行政機関等社会の諸課題の解決に関わる多様なプレイヤーが集まる場を作ることによって、新たな知のつながりを生み出し、ソーシャルイノベーションの起点を作っていく。

参考事例

フランスのNPOであるHello Tomorrowは、最先端のDeep Tech研究者やスタートアップを、大企業、投資家、さらに政府系機関やメディアなど、さまざまなプレイヤーとつなぎ、革新的技術の市場展開を促進する活動を行っている（パリで開かれるGlobal Summitと、世界中から4,000社以上が応募するGlobal Challengeと呼ばれるコンペティションなどを開催している）。

世界規模のDeep Techコミュニティ



20,000人以上のグローバルな参加者

さまざまな分野における500名以上の専門家やオピニオンリーダーが、ビジョンを共有。毎年、110以上の国と地域から4,000社を超えるスタートアップがGlobal Challengeに応募

250以上の大学やインキュベータと連携・Imperial College, MIT, EPFL, Harvard, Cornell University, University of Cambridgeなど最高レベルの大学、Hardware pioneers, Cicada Innovations, 1871, Ace Venture Lab, IndieBioなど著名アクセラレータ

多数の大企業と投資家・BNP, Renault, Airbus, L'Oréal, Michelin, BCGなどの大手企業がスポンサーとして支援・世界中から200以上の投資家に参加

Hello Tomorrowでは、技術をコアに様々なステークホルダーが集まるコミュニティを形成。

GLOBAL SUMMIT on March 14th-15th, 2019

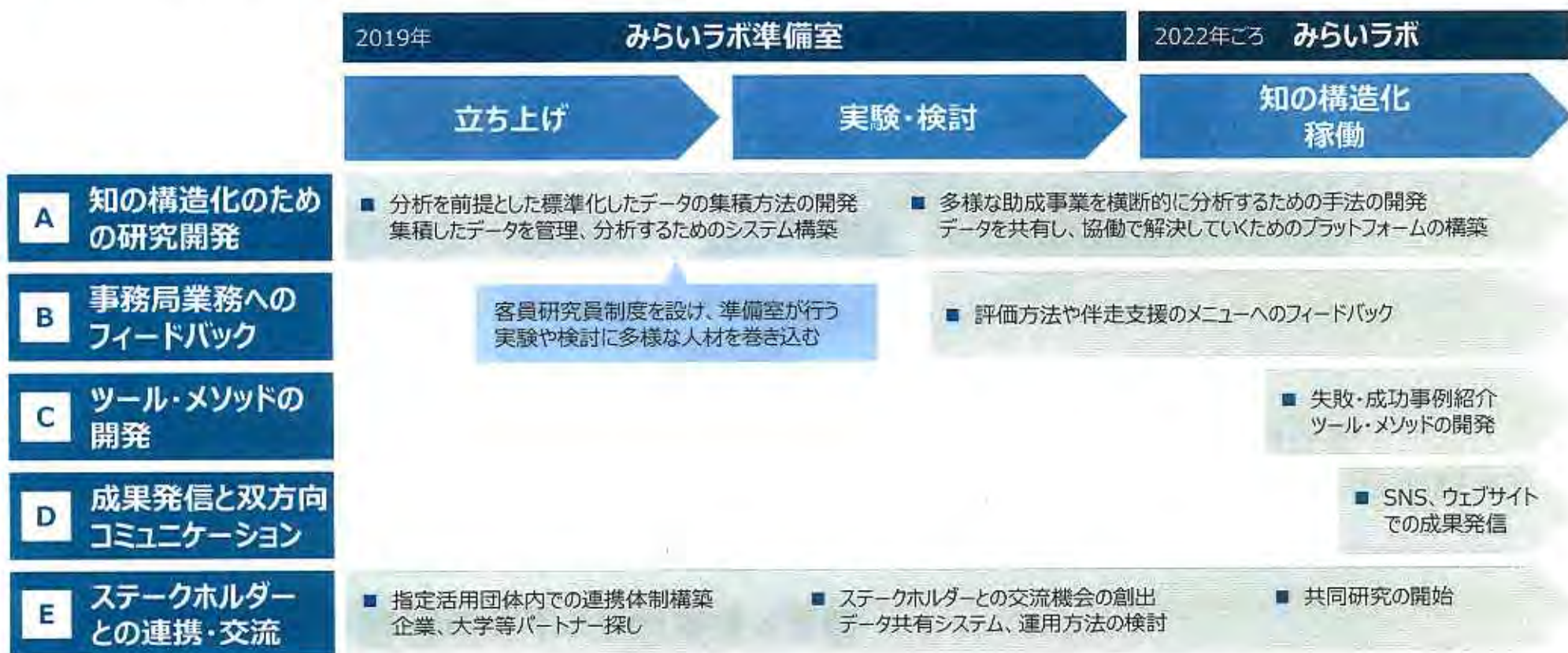
3000人+の世界のDeep Techリーダーが集結



年に1回開催されるGlobal Summitには各国の企業や研究者が集まり、交流する場となっている。

知の構造化の推進に関するスケジュール

- 初期は、みらいラボ準備室を立ち上げ、知の構造化に必要な準備を段階的に進めていく。
- 準備期間中に助成プログラムの設計にも関わって必要なデータを揃え、2022年に正式にみらいラボを発足させる。
- 客員研究員制度を設け、準備室が行う実験や検討に多様な人材を巻き込むことで優れた成果が出ることを期待する。



みらいラボからの成果発信によって目指すべき姿

- みらいラボは橋渡しをするハブとして、各ステークホルダーに対して適切な形で研究成果を発信し、それによってつながりを生み出し、強化していくことで、構造化した知を循環させ、民間公益活動に関するエコシステムを発展させていく。



知の構造化委員会の委員候補一覧

- 知の構造化委員会の委員候補（案）は以下の通り。委員については指定後貴府との調整の上、決定する。

知の構造化委員会 委員候補一覧（内諾済み）

氏名	所属	説明
米倉 誠一郎	一橋大学イノベーション研究センター 特任教授	<ul style="list-style-type: none"> □ 専門は企業の経営戦略と発展プロセス、組織の史的研究 □ 企業経営の歴史的発展プロセス、とくにイノベーションを中心とした経営戦略と組織の史的研究を長年行ってきた経験から、イノベーションを起こすために必要な経営戦略について、学術的な助言が可能
野田 智義	Institute for Social Leadership 代表 大学院大学至善館 理事長	<ul style="list-style-type: none"> □ イノベーター輩出を目指す大学院大学至善館理事長 □ 社会イノベーター公志園を主催し、「全人格リーダーシップ」の人材育成を主導
中村 陽一	立教大学社会デザイン研究所 所長／同 大学21世紀社会デザイン研究科 教授	<ul style="list-style-type: none"> □ 立教大学社会デザイン研究所所長。社会デザイン学会副会長 □ 社会起業家の支援や社会イノベーターの人材育成に長年従事
伊藤 健	Social Value Japan 代表理事 慶應義塾大学 特任講師	<ul style="list-style-type: none"> □ 専門は非営利組織の社会性評価・分析 □ NPO法人SROIネットワークジャパンの代表理事を務めているとともに、海外の社会的投資等の研究もしており、海外の事例も交えた学術的な助言が可能
津川 友介	UCLA 助教授	<ul style="list-style-type: none"> □ 専門は医療政策学 □ 世界の膨大な医学論文から根拠を分析し、得られた知見を実際の政策に結びつけてきた研究・エビデンスベースの政策提言の経験から、データの分析方法や生かし方等について実務上の実態も含めた助言が可能
中室 牧子	慶應義塾大学 准教授	<ul style="list-style-type: none"> □ 専門は経済学の理論や手法を用いて教育を分析する教育経済学 □ 教育政策の効果測定を行い、多くの自治体や学校と共同研究を実施している経験から、エビデンスベースドポリシーメイキングや効果測定に対する実務上の実態も含めた助言が可能



IV 基本方針を踏まえた業務実施計画



ii) 業務の充実に向けて期待される業務

- ② 成果評価実施支援
- ③ 研修

まとめ

実施方針

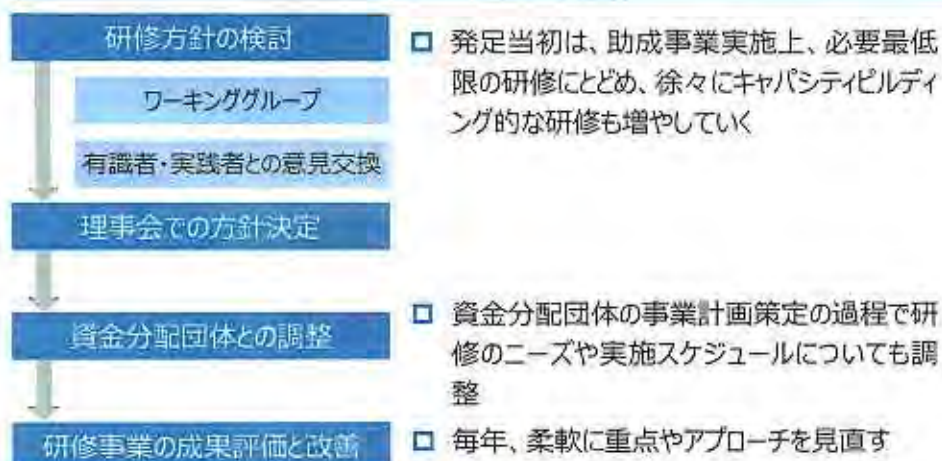
成果評価実施支援や経営力・資金支援力の強化の研修の提供を通じて、サステナブルで自立的に成長する資金分配団体・民間公益活動団体を

- ICT, ツール提供、研修を通じた評価実施支援の展開
 - 今のリアルな成果評価の実施状況を踏まえた、丁寧で実施可能な評価ツールやICTの仕組みを導入
- 発展段階や現状、既存研修、意欲を踏まえた「最適効率の研修」の提供
 - 「5つの方針」を踏まえた効率的な研修の実施

提案のポイント

- 世界の先端事例を踏まえたオールジャパンでの活用可能性もあるICTプラットフォームの構築
 - 海外に既にある助成金マネジメントのプラットフォーム（申請、報告、評価、共有までの一体的運用）を参考に、効率的なICTシステムを設計し、構築（既存のITプラットフォームとの連携も視野）。将来的には他の助成財団も活用可能とすることも検討
- 「5つの方針」で効果を最大化できる研修を実施
 - 「階層別研修の実施」「アセスメントの徹底」「エコシステム形成機会としての活用」「既存の取り組みとのすみ分けや協力」「研修コンテンツの年次での見直し」を5つの方針とし、非効率な研修に資金が供給されないような取組みを行う

プロセス

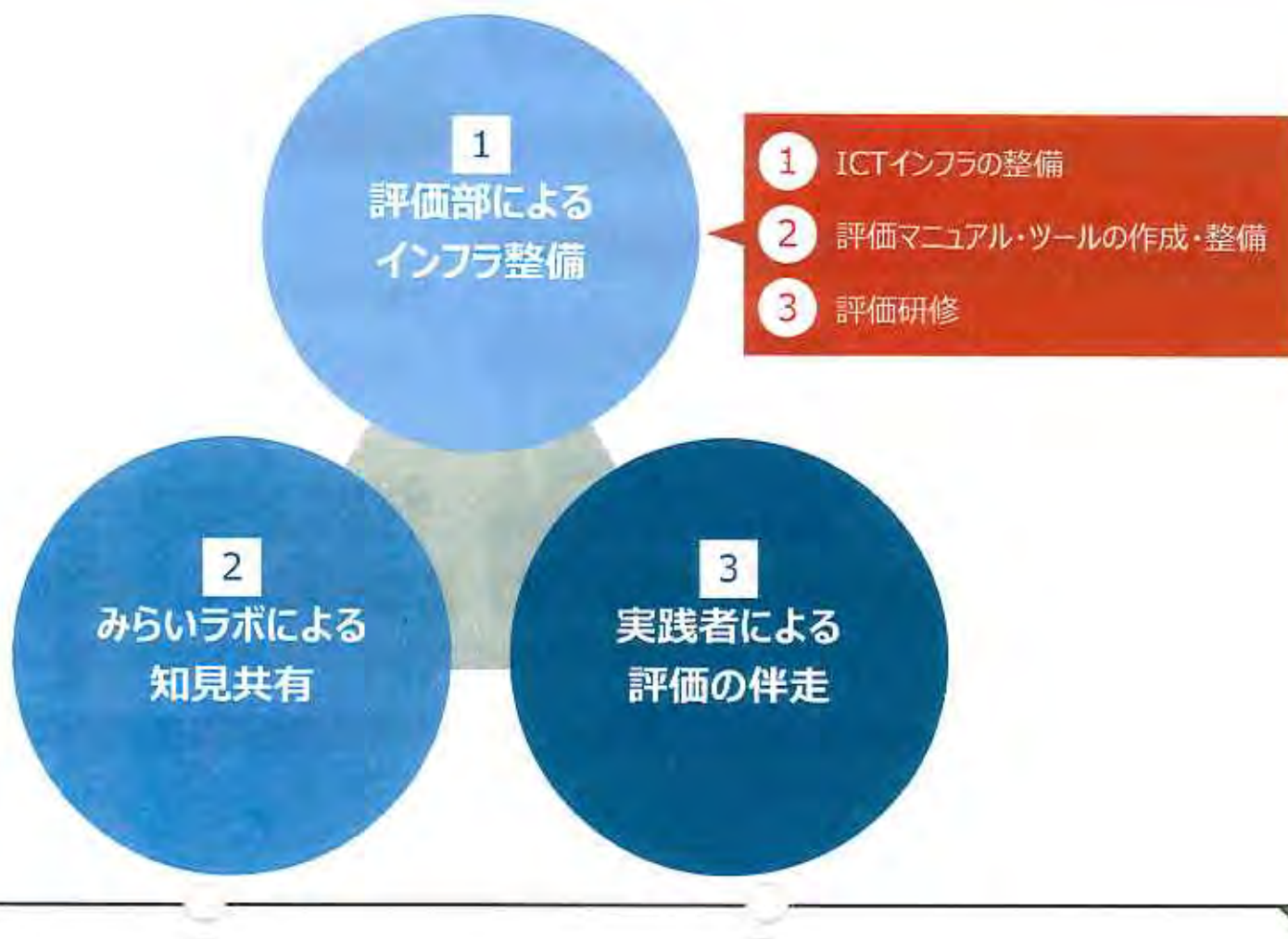


達成目標（KPI）

- 研修開催数、参加者数、参加者満足度
- ICTの仕組みの構築、利用者満足度、利用頻度
- 評価ツール作成数、利用者満足度

成果評価実施支援の全体像

- 成果評価が十分に普及していない現状を考慮し、弊財団では次の3つの切り口から成果評価の実施を支援する。
- これによって、資金分配団体がより良く社会的インパクトを把握し、ステークホルダーに共有できるよう、サポートを行う。



評価・研究部によるインフラ整備（全体像）

- 評価・研究部では、以下の3つの点の施策を通じて、資金分配団体が成果の把握と改善に取り組みやすい環境を整備する。
- 2019年度は、特に初期の基本的な評価マニュアルやツールの提供、評価専門家による研修を中心に行い、2020年度からは実際の伴走支援専門家との連携やICTの活用による成果評価機能強化等を複合的に連動させる。

弊財団の成果評価実施支援

A ICTインフラの整備

- 評価結果や現場からの知見が構造的かつ効率的に収集・整理され、民間公益活動団体や資金分配団体の成果評価が促進されるようなシステムを導入・整備する。
- 助成申請時の評価計画から、事業集終了時の評価までワンストップで確認・共有可能なデザインにし、評価にかかる事務的負担軽減を目指す。
- またICTを用いて評価結果を広く国民に公表することで、知の共有を促進し、次の事業の事業・評価計画策定に役立つ知の循環サイクルをICTインフラ整備を通して行う。

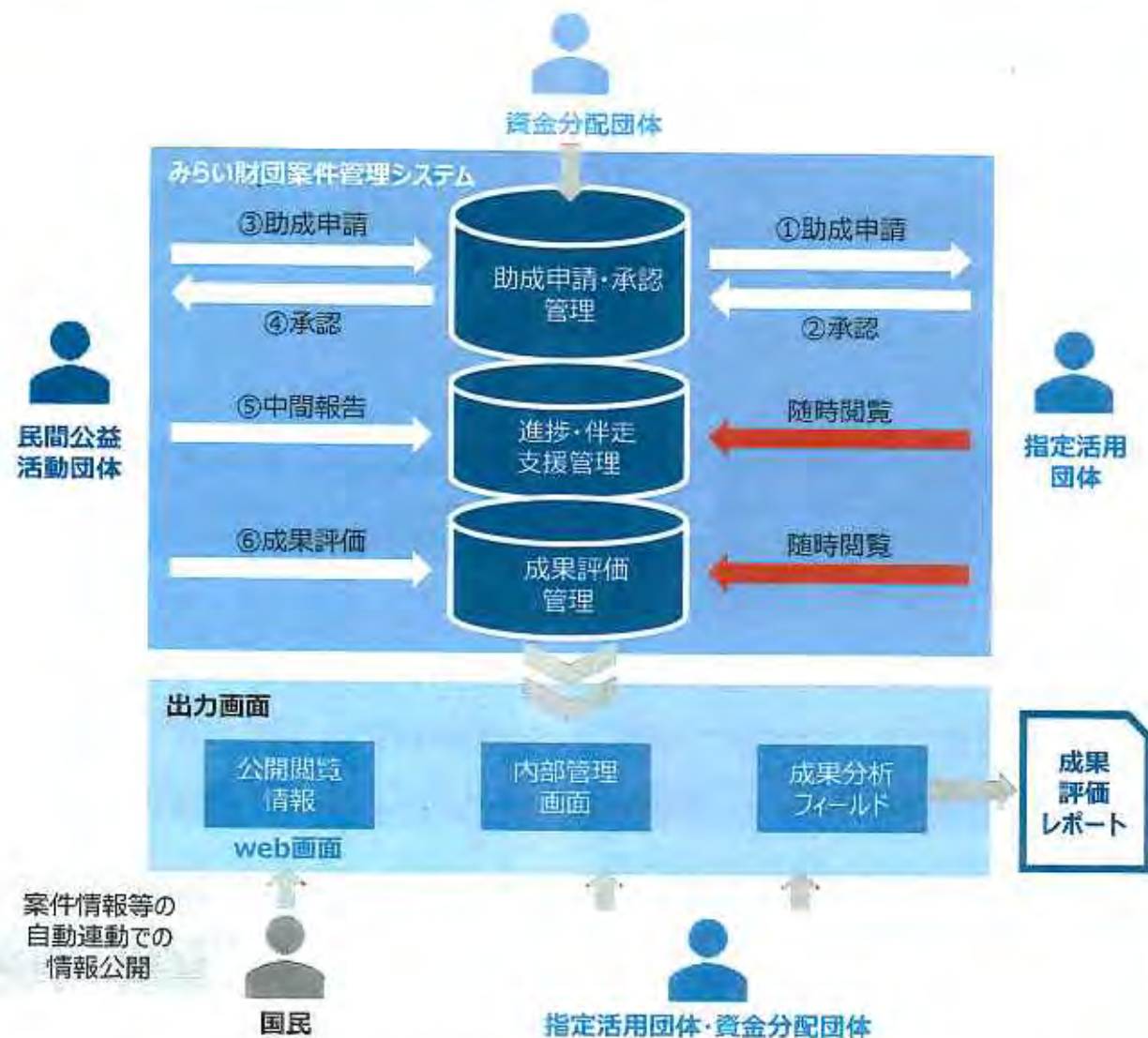
B 評価マニュアル・ツールの作成・整備

- 国内外の社会的インパクト評価の先行事例や指標・測定方法などを分野別・規模別に整理し、評価実践者へ提供する。
- 民間公益活動団体や資金分配団体からの事業評価結果をみらいラボを通して分析・構造化し、新たな評価指標や測定方法などを開発・提供する。

C 評価研修

- 社会的インパクト評価の入門研修や、評価マニュアルやツールの活用方法、評価計画の立て方などに関する研修を資金分配団体・民間公益活動団体の評価に関する知識・ノウハウレベルに応じて、日本各地で提供する。
- 評価に関する知識をよりタイムリー確認・取得できるようオンライン研修環境整備やWebinar(ウェビナー:インターネット上で行われるセミナー)を評価部主導のもと、評価専門化との連携により行う。

ICTを活用した効果的な案件情報管理システムの構築



指定活用団体、資金分配団体、民間公益活動団体の入力情報をワンストップで管理するデータベースを構築（既存プラットフォームの有効活用により開発コストを最小化）

本システムの3つの特徴

1 業務効率性

- 民間公益活動団体の助成申請入力から中間報告、伴走支援内容評価までを一元管理することで重複入力をなくし、効率化

2 即時性

- 現場の団体の報告入力を即時に指定活用団体担当者も閲覧可能
- 案件の基礎情報等は承認と同時にWEBに公開される即時性

3 横断的分析可能性

- 全案件のKPIや成果情報をICTで横断分析可能に